

平成29年度第1四半期

厚生年金保険給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



全国市町村職員共済組合連合会
National Federation of Mutual Aid Associations for Municipal Personnel

目次

- ・ 平成29年度 第1四半期運用実績(概要).....P 2
- ・ 平成29年度 市場環境(第1四半期).....P 3
- ・ 平成29年度 資産構成割合.....P 6
- ・ 平成29年度 運用利回り.....P 7
- ・ 平成29年度 運用収益額.....P 9
- ・ 平成29年度 資産額.....P11
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順).....P12

平成29年度 第1四半期運用実績(概要)

運用利回り (第1四半期)	+ 3. 28%※修正総合収益率(時価) + 1. 00%※実現収益率(簿価)
運用収益額 (第1四半期)	+ 1, 715億円※総合収益額(時価) + 471億円※実現収益額(簿価)
運用資産残高 (第1四半期末)	5兆2, 566億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

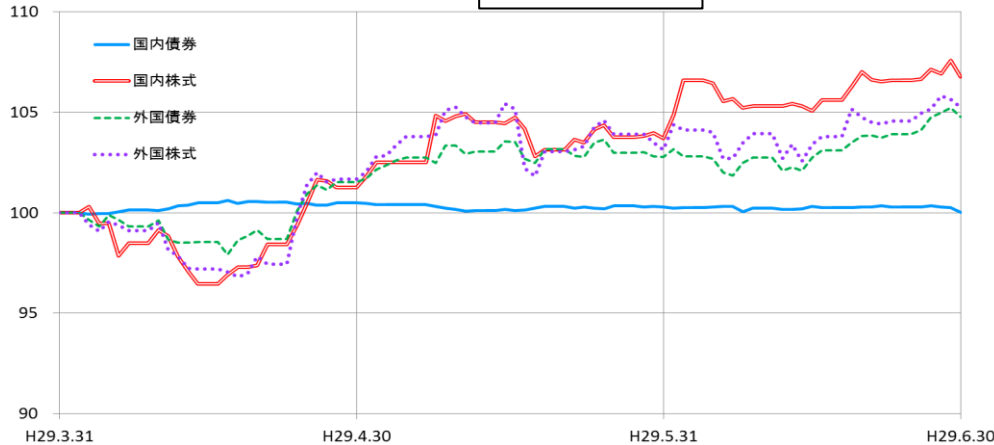
(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成29年度 市場環境 (第1四半期)①

1. ベンチマーク収益率の推移

H29.3.31 = 100



2. 主な市場動向

【国内債券】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙を控えて10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は欧州情勢の不透明感の後退から上昇(債券価格は下落)に転じました。その後も米国の長期金利の上昇や株高などを受け上昇し、6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言などを受け一段と上昇した結果、ベンチマーク収益率(NOMURA-BPI総合)は、+0.02%となりました。

【国内株式】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念、また円高の進行により下落しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は上昇に転じました。その後、5月には米国の政治的不透明感の高まりを受け下落する場面もありましたが、欧米の金利上昇による円安の進行などにより堅調に推移し、ベンチマーク収益率は+6.76%となりました。

【為替】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念により円高となりましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は円安が進行しました。その後、ドル/円は、5月に入り米国の政治的不透明感の高まりを受け円高が進行しましたが、6月中旬の政策金利引上げを受け、円安ドル高となりました。ユーロ/円は、6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言を受け急速に円安が進行しました。

資産区分	ベンチマーク	収益率(通期:H29.4~)		
		4月末	5月末	6月末
国内債券	NOMURA-BPI総合	0.49%	0.28%	0.02%
国内株式	TOPIX(配当込み)	1.27%	3.69%	6.76%
外国債券	シティ世界国債(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.53%	2.77%	4.76%
外国株式	MSCI ACWI ex. JAPAN(円ベース、配当込み)	1.69%	3.14%	5.26%
合計		1.14%	2.22%	3.70%

※ 合計は資産構成割合が全て基本ポートフォリオの中心値である場合のベンチマーク収益率

【外国債券】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念により、欧米の金利は低下(債券価格は上昇)しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は上昇(債券価格は下落)に転じました。その後、5月には米国の政治的不透明感の高まりを受け低下しましたが、6月中旬の米国の政策金利の引上げや6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言などを受け上昇しました。ベンチマーク収益率は、為替が円安となったことなどもあり+4.76%となりました。

【外国株式】

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙への懸念により欧米の株価は下落しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は上昇に転じました。その後、5月に米国は政治的不透明感の高まりを受け下落する場面もありましたが、好調な企業業績などを受け堅調に推移した一方、欧州は6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言などを受け大きく下落しました。ベンチマーク収益率は、米国の株価が上昇したことなどから+5.26%となりました。

平成29年度 市場環境 (第1四半期)②

(出典:bloomberg)

10年国債の利回りの推移(日、米、独)

H29.3末 0.07 → H29.6末 0.08



H29.3末 2.39 → H29.6末 2.31

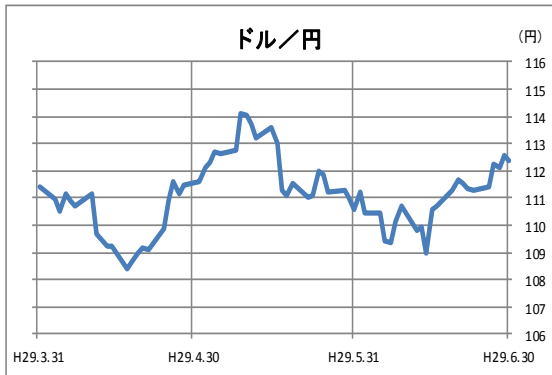


H29.3末 0.33 → H29.6末 0.47

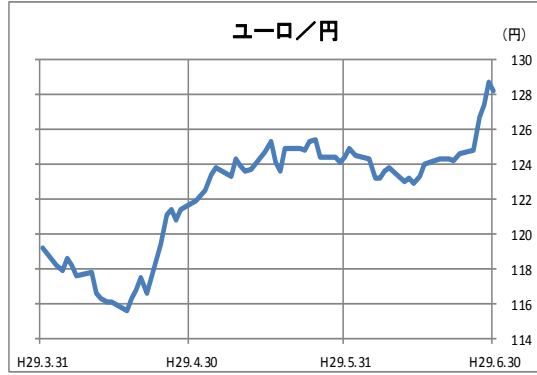


為替レートの推移(ドル・ユーロ)

H29.3末 111.4 → H29.6末 112.4



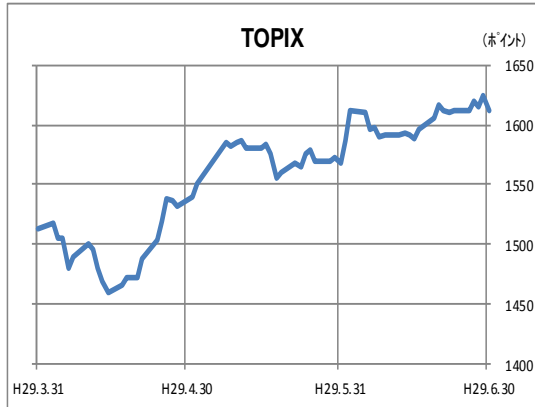
H29.3末 119.2 → H29.6末 128.2



平成29年度 市場環境 (第1四半期)③

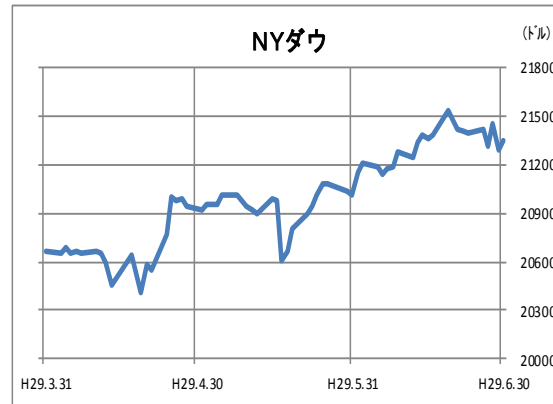
国内株式の市場指数の推移

H29.3末 1,513 → H29.6末 1,612

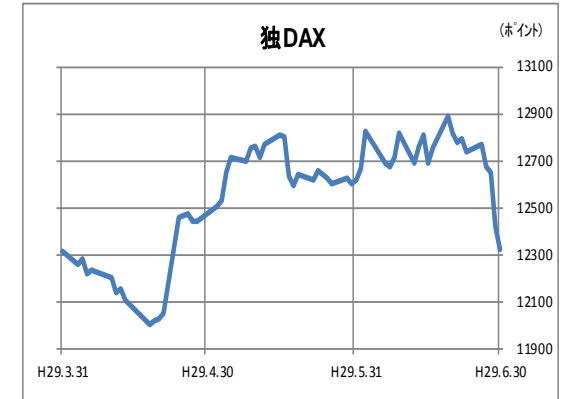


外国株式の市場指数の推移

H29.3末 20,663 → H29.6末 21,350



H29.3末 12,313 → H29.6末 12,325



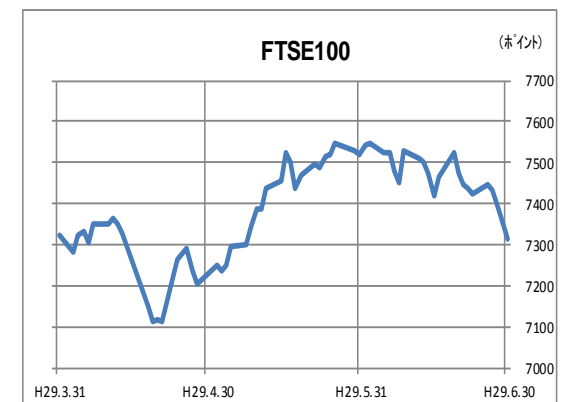
H29.3末 18,909 → H29.6末 20,033



H29.3末 5,912 → H29.6末 6,140



H29.3末 7,323 → H29.6末 7,313



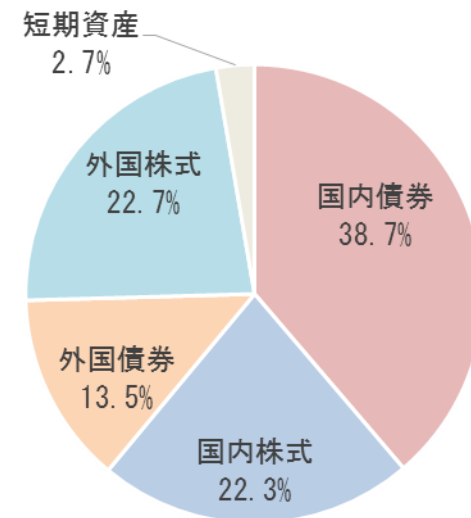
平成29年度 資産構成割合

資産ごとの構成割合は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	39.5	38.7	—	—	—
国内株式	19.5	22.3	—	—	—
外国債券	12.1	13.5	—	—	—
外国株式	20.3	22.7	—	—	—
短期資産	8.6	2.7	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2)ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。

(注3)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成29年度 運用利回り

平成29年度第1四半期の修正総合収益率は、資産全体で+3.28%となりました。

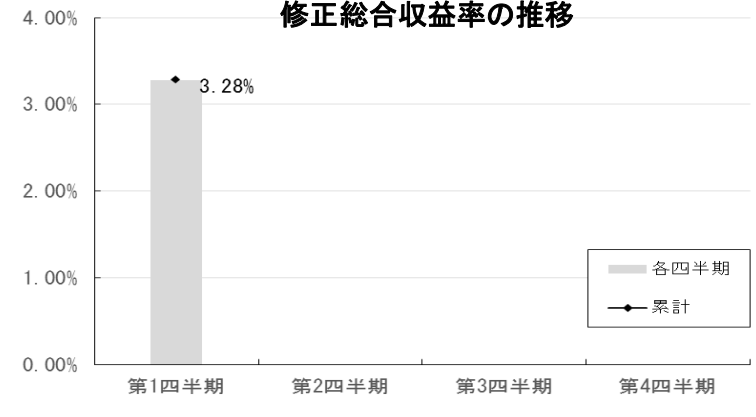
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.28	—	—	—	3.28
国内債券	0.13	—	—	—	0.13
国内株式	6.84	—	—	—	6.84
外国債券	4.77	—	—	—	4.77
外国株式	5.61	—	—	—	5.61
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

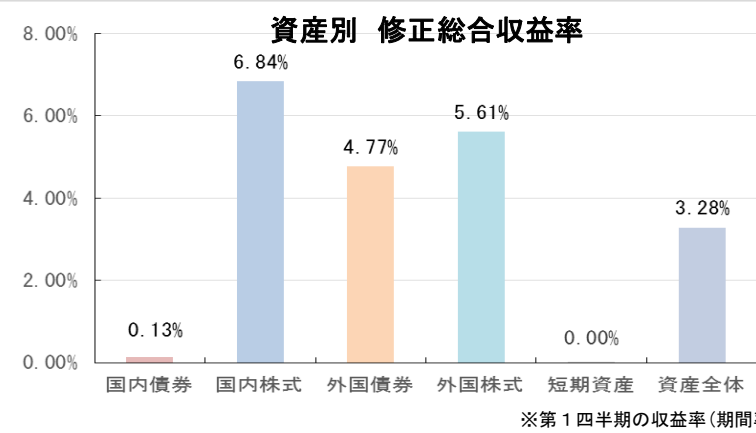
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.00	—	—	—	1.00

修正総合収益率の推移



資産別 修正総合収益率



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 「年度計」は平成29年度第1四半期の収益率です。

(注3) 修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考)前年度 運用利回り

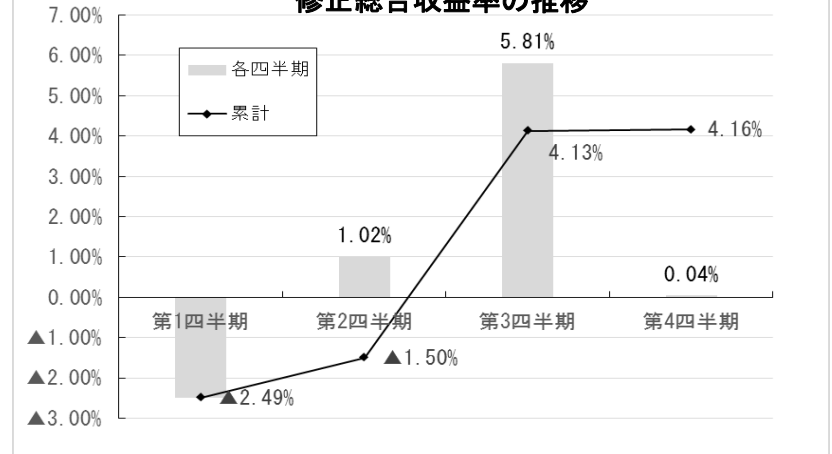
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.49	1.02	5.81	0.04	4.16
国内債券	2.04	▲1.44	▲1.22	▲0.36	▲0.79
国内株式	▲7.21	7.21	14.54	0.72	14.76
外国債券	▲8.16	▲0.59	7.68	▲3.53	▲5.23
外国株式	▲7.87	3.71	16.69	2.46	14.43
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

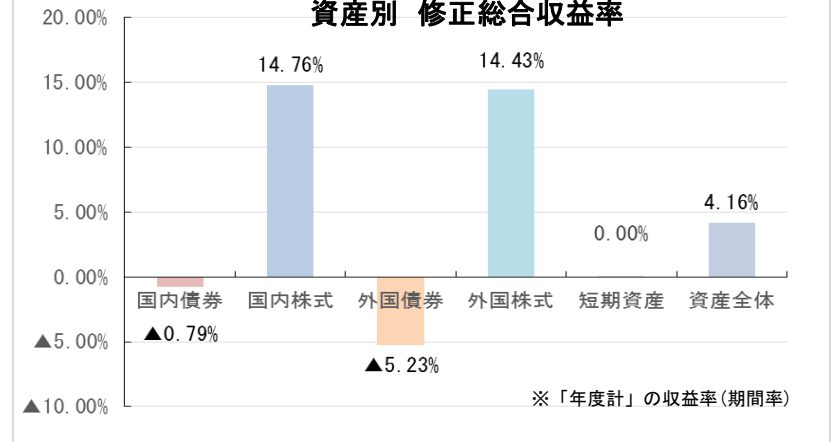
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.60	0.37	0.69	0.58	2.24

修正総合収益率の推移



資産別 修正総合収益率



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

平成29年度 運用収益額

平成29年度第1四半期の総合収益額は、資産全体で+1,715億円となりました。

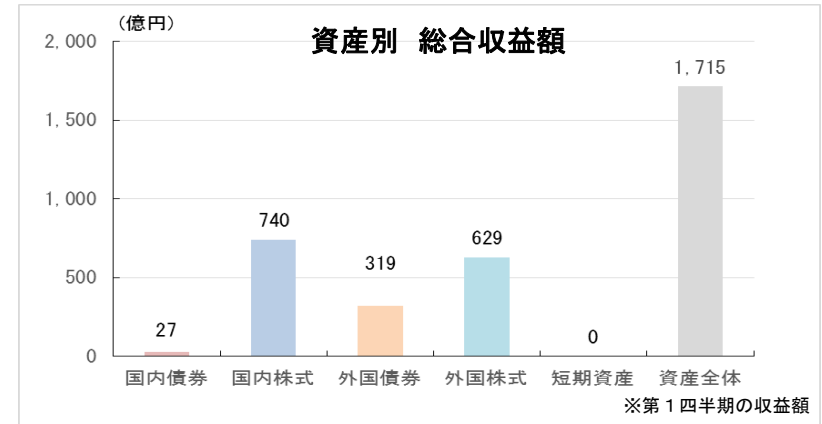
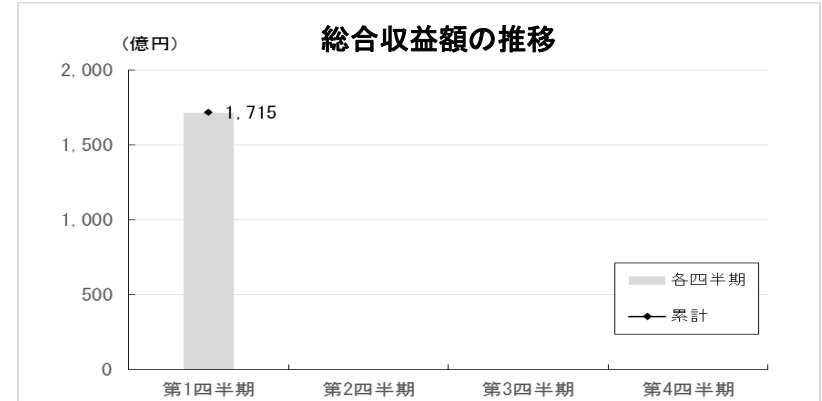
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,715	—	—	—	1,715
国内債券	27	—	—	—	27
国内株式	740	—	—	—	740
外国債券	319	—	—	—	319
外国株式	629	—	—	—	629
短期資産	0	—	—	—	0

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	471	—	—	—	471

- (注1) 「年度計」は平成29年度第1四半期の収益額です。
 (注2) 総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注5) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。
 (注6) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注7) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)前年度 運用収益額

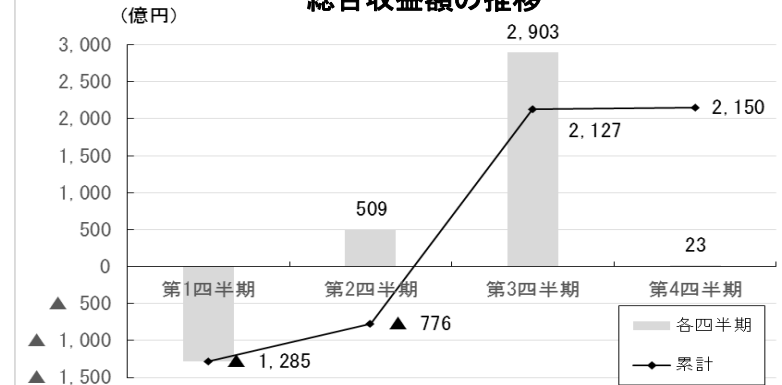
(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲1,285	509	2,903	23	2,150
国内債券	523	▲353	▲280	▲79	▲188
国内株式	▲628	587	1,297	74	1,331
外国債券	▲481	▲32	426	▲233	▲320
外国株式	▲699	307	1,460	260	1,327
短期資産	0	0	0	0	0

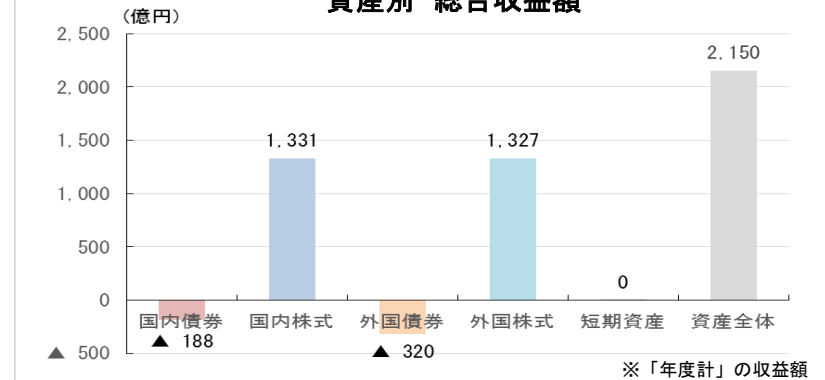
(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	287	174	325	279	1,066

総合収益額の推移



資産別 総合収益額



(注1) 総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成29年度 資産額

資産ごとの簿価、時価及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	19,526	20,361	834	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	9,341	11,731	2,391	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	6,961	7,099	137	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	8,870	11,950	3,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	1,426	1,426	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	46,125	52,566	6,442	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)前年度

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	22,730	24,690	1,960	22,023	23,497	1,474	20,776	21,891	1,115	20,486	21,454	968
国内株式	7,842	8,053	211	8,073	8,820	747	8,308	10,186	1,878	8,745	10,601	1,856
外国債券	5,713	5,409	▲305	5,743	5,456	▲286	6,256	6,382	127	6,737	6,590	▲148
外国株式	7,411	8,155	745	7,641	8,652	1,010	7,849	10,251	2,402	8,441	11,031	2,590
短期資産	2,163	2,163	0	3,974	3,974	0	2,890	2,890	0	4,649	4,649	0
合計	45,859	48,469	2,610	47,453	50,398	2,945	46,079	51,602	5,523	49,058	54,324	5,266

(注1) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値(平成29年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

資金運用に関する専門用語の解説 (50音順) ①

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合(時価ベース)です。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握し、それを簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = (売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減

資金運用に関する専門用語の解説 (50音順) ②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。市町村連合会で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券 NOMURA-BPI総合【野村証券金融市場調査部が作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。】

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式 TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。】

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

3 外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)【Citigroup Index LLCが作成・発表している世界債券のベンチマークです。】

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

4 外国株式 MSCI ACWI ex. Japan(円ベース、配当込み)【MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。】

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。